

年金カット法 成立

最低保障なく際限ない減額

倉林氏反対討論

しんぶん赤旗 2016 年 12 月 15 日(木)

年金カット法が 14 日の参院本会議で自民、公明、維新などの賛成多数で可決、成立しました。共産、民進、希望の会（自由・社民）、沖縄の風は反対しました。反対討論で日本共産党の倉林明子議員は「最低保障もなく、際限なく減らされる年金制度を将来世代に残すわけにいかない」と批判しました。

倉林氏は、新たに導入される「賃金マイナススライド」によって、引き下げられた水準の年金が将来世代に引き渡されることになり、「将来年金確保法案」というのは「看板に偽りあり」と強調。年金抑制の「マクロ経済スライド」の未実施部分を、翌年以降に持ち越す「キャリーオーバー」の導入で、消費税が 10%に増税されたときに年金が上がらないどころか下がるという「高齢者にとっては悪夢のような事態」が起きると指摘しました。

さらに、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の株式運用比率を倍増させ、年金を株価つり上げの道具にしたと批判。国民に年金削減を押し付けながら積立金を積み上げる必要はないと主張。老後の生活の基礎となるように低年金の底上げ、最低保障年金の導入、現役世代の雇用・賃金の立て直しなど「本当の改革が求められる」と訴えました。



(写真) 反対討論する倉林明子議員＝14 日、参院本会議

年金カット法に対する倉林議員の反対討論

しんぶん赤旗 2016 年 12 月 15 日(木)

日本共産党の倉林明子議員が 14 日の参院本会議で行った年金カット法反対討論の要旨は次の通りです。

本法案は、際限なく年金をカットする「賃金マイナススライド」というべき新たな仕組みを導入します。物価が上がっても賃金がマイナスの場合、年金はマイナス改定となります。物価と賃金がともにマイナスで、賃金の下げ幅の方が大きい場合は賃金に合わせてカットされます。ひたすら低い方に合わせて年金を引き下げるものにほかなりません。

政府与党は「将来年金確保法案」と強弁しています。しかし、「マクロ経済スライド」の「調整」により、基礎年金は 2040 年代まで下げ続けることになっています。「調整」が長期化し、年金がさらに下がるのを防ぐ、いわば「下げ止まり」にするのが「将来確保」の本当の意味です。安倍総理自身、「将来世代の年金が増えるとは言っていない」、むしろ「賃金に合わせて名目の年金額は下がる」と答弁しています。これでは「看板に偽りあり」と言わざるをえません。

「賃金マイナススライド」が導入されれば、引き下げられた水準の年金が将来世代に引き渡されます。高齢者を扶養し生活や介護の支援をしている現役世代にとってはダブルパンチが襲いかかり、何もいいことはありません。

さらに導入される「キャリーオーバー」は「マクロ経済スライド」が予定通り実施できなくても、その分を繰り越し、物価・賃金が上がったときにまとめて引くことができるようになります。年金の実質目減りを拡大し、最低保障機能を突き崩す改悪です。

「賃金マイナススライド」と「キャリーオーバー」によって消費税が10%になったとき、年金が「ゼロ改定」「マイナス改定」になる可能性を政府は否定しませんでした。増税で物価は大幅に上がるのに、年金は逆に下がるという、高齢者にとっては悪夢のような事態が起こります。

法案には、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の組織再編が盛り込まれていますが、年金財政の安定に貢献し、国民の年金を守ることが求められています。ところが安倍政権は、年金積立金の株式運用比率を倍増させ、株価つり上げの道具にしました。参考人質疑では、損失が発生すれば「30年、40年後につけが回ってくる」との意見や、「自家運用は相当慎重にすべき」との意見が出されました。投機的運用から速やかに手を引くべきです。

積立金を積み増すことを前提とした考え方そのものを転換する必要があります。年金世代に辛抱と苦勞をかけてまで積み立てる必要はありません。給付抑制を回避する運用に転換すべきです。

国民年金は、40年かけても月額6万5千円。「底なしの低水準」こそ最大の問題です。本当に必要なのは、老後の生活の基礎的な支えとなり、高齢世代も現役世代も信頼できる年金制度を構築することです。低年金の底上げと最低保障年金の導入、高額所得者の保険料上限の見直し、現役世代の雇用・賃金の立て直しによる年金財政の強化など本当の改革が求められています。

最低保障もなく、際限なく減らされる年金制度を将来世代に残すわけにいきません。

4 野党が内閣不信任案提出

自公維 年金カットと再延長強行

「カジノ」攻防 未明まで

しんぶん赤旗 2016年12月15日(木)

刑法が禁じる賭博を合法化するカジノ解禁推進法案が14日の参院本会議で自民党、日本維新の会と公明党の一部などの賛成で可決しました。参院で一部「修正」が加えられたため衆院に戻されました。自民、公明、維新は、際限のない年金削減の仕組みを導入する年金カット法も同日の参院本会議での可決・成立を強行。日本共産党、民進党、自由党、社民党、参院会派「沖縄の風」は両法案に反対しました。共産、民進、自由、社民の野党4党は、民意無視の強権政治を続ける安倍政権に対し、内閣不信任決議案を衆院に共同提

出して対決。与党は、衆院に送られたカジノ法案を成立させるために、14日に会期末を迎えた臨時国会の延長会期を小幅に再延長させ、与野党の攻防は15日未明までもつれこみました。

野党4党は14日午前、書記局長・幹事長会談を開き、(1)安倍内閣不信任決議案を共同で提出する(2)カジノ法案の会期内成立を阻み、廃止を目指す(3)会期延長に一致して反対する一の3点を確認しました。

参院では、年金カット法案、カジノ法案の採決に先立って、民進が、伊達忠一参院議長不信任決議案を提出。共産、希望の会（自由、社民）、沖縄の風は、参院本会議で賛成しましたが、自民、公明、維新などの反対で否決されました。

民進は、この後、安倍晋三首相の問責決議案を参院に提出。共産、民進は参院議院運営委員会で、問責決議案を本会議に上程するよう主張しましたが、自民、公明、維新が反対し、取り扱われませんでした。

一方、衆院では野党4党が内閣不信任決議案を提出。自民党は、臨時国会の会期を17日までに3日間再延長するよう衆院議長に申し入れ、与野党の攻防が続きました。

日本共産党は14日夜に党国会議員団総会を開き、志位和夫委員長があいさつ。志位氏は、自民、公明、維新が参院本会議で年金カット法案とカジノ法案の採決を強行したことに抗議し、「たたかいは衆院にまわってきた。カジノ法案は最後まで廃案を目指して頑張りぬきたい」と表明しました。また、TPP（環太平洋連携協定）、年金カット、カジノ、南スーダン、沖縄と各分野で、安倍政権による強権政治、暴走政治が極まっているとして、「野党4党として安倍政権の内閣不信任案を提起し、この政権の数々の悪行を徹底的に糾弾して、この内閣を退陣に追い込む論陣をはっていききたい」と最後まで頑張りぬく決意を表明しました。

暮らせぬ年金 増額こそ

参院委 倉林議員 首相に迫る

しんぶん赤旗 2016年12月14日(水)

日本共産党の倉林明子議員は13日の参院厚生労働委員会で、安倍晋三首相に対し「下がり続ける年金、増え続ける医療・介護の負担、こんな仕打ちが許されるのか」という年金者の声を突き付け、年金カット法案の廃案を求めました。

倉林氏は、年金減額の不服審査請求に12万人、年金減額撤回訴訟の原告4500人と、減額に多くの高齢者が声をあげていると述べ、「現在の年金水準は高齢者の暮らしを支えるのに十分と思うか」とただしました。安倍首相は「基礎年金だけで生活の全てをまかなうことは厳しい」と認めました。

倉林氏は、年金を減らす一方、医療、介護の保険料や利用料負担が増加し、「年金減額とセットで負担増ばかりだ」と迫及。安倍首相は「持続可能性が大事」と開き直ったため、倉林氏は「高齢者は生活実感として連続した負担増で苦しんでいる。首相の説明は説得力

がない」と批判しました。

倉林氏は、日本の年金の所得代替率が、経済協力開発機構（OECD）34カ国平均の52・9％に対し、35・1％と低水準であることを指摘。ILO（国際労働機関）が勧告した「保険サービスの利用および基本収入の保障」に反していると述べ、「最低限の生活を破壊する年金水準の引き下げは認められない」と強調しました。

年金削減 リスク大

参院委倉林氏「影響も示さず」

しんぶん赤旗 2016 年 12 月 14 日(水)

日本共産党の倉林明子議員は13日の参院厚生労働委員会で、年金カット法案による給付削減がもたらす危険性も見通しも示されていないと追及し、「立法府の責任として廃案にすべきだ」と求めました。

倉林氏は、物価が上がっても賃金下がれば年金削減するルール改悪について、名目手取り賃金は過去10年間、マイナス傾向だと指摘。短時間労働者の加入拡大や高齢者の雇用継続によって、名目賃金は押し下がるとただしました。厚労省の鈴木俊彦年金局長は「下方要因として働く」と認めました。

さらに倉林氏が、消費税増税によって賃金の指標が押し下げられるとただすと、塩崎恭久厚労相は「賃金上昇に全力で取り組む」と答えるだけで、否定できませんでした。

倉林氏が年金削減は地域経済にも打撃になると追及したのに対し、鈴木局長は、年金収入が家計消費の20％以上を占めるのは島根、鳥取、愛媛など9県で、県民所得の15％以上を占めるのは10県だと答弁。塩崎厚労相は「地域経済を支える役割があるのは事実だ」と認めました。

さらに倉林氏は、国際労働機関（ILO）の社会保障局長だったコリン・ギリオン氏の「年金は公明正大に運営すべきで、負担増や給付減を安易に繰り返せば、国民の信頼を失う」という発言を紹介。「真摯（しんし）に受け止めて廃案にすべきだ」と強調しました。

主張

年金法案の可決

国民を置き去りにした暴挙だ

しんぶん赤旗 2016 年 12 月 14 日(水)

安倍晋三政権が提出した「年金カット」法案（国民年金法等改定案）が、参院厚生労働委員会で自民、公明の与党と維新の賛成多数で可決が強行されました。十分な審議が尽くされないまま、多数の力で押し切ることは、国民の声を無視した異常なやり方です。マスメディアの世論調査でも「反対」が多数にのぼる中、全世代の暮らしに直結する法案を強引に押し通した与党・維新の責任は重大です。与党は14日の参院本会議で可決・成立を企

てていますが、不安や疑問を置き去りにしたままの暴走を許さず、廃案に追い込むことが必要です。

目減りと負担増で打撃に

物価が上がっても賃金水準が下がった場合は、年金が下がる一。安倍政権が「年金カット」法案で、国民に押し付けようとする年金改定の新ルール（２０２１年４月施行）です。これまで物価上昇時には年金額は上げるか、少なくとも据え置きで、減額はしなかった改定ルールを大転換しようという内容です。物価も賃金も上がったときに年金額を抑制する「マクロ経済スライド」の仕組みを強化し、年金額の抑制が翌年以降に持ち越される仕組みも導入（１８年４月）するとしています。現在年金を受給している世代にも、将来年金を受け取る世代にも、長期にわたって影響をあたえる大問題です。

老後の収入の支えとなる公的年金が目減りし続けることに、多くの国民が不安を募らせ、共同通信や「日経」の世論調査では「反対」が６割近くにのぼり、直近のＮＨＫ調査でも「反対」は３７％で「賛成」１５％の倍以上です。「どちらともいえない」は４０％もあり、多くの国民が法案にたいする疑問を拭えないままであることを示しています。何が何でも今国会の成立を急ぐ安倍政権と与党のやり方には大義も道理ありません。

わずかな審議の中でも、法案が国民にさまざまな痛みをもたらす実態や問題が次々と浮き彫りになっています。１９年１０月予定の消費税増税強行で物価水準が上がっても賃金水準が下がった場合は、新ルールが発動されて年金が下げられる危険は否定できません。いまでも少ない年金額の目減りと一体で、安倍政権が医療や介護の負担増をさらに強いる改悪を打ち出すもとで、高齢者の暮らしや健康を脅かす深刻な事態を招くことへの警告が委員会の参考人質疑などで相次ぎました。雇用が不安定で低賃金の若者世代には、安心できる制度になっていない状況の打開を求める切実な声も寄せられています。

高所得者の保険料上限を引き上げて財源を増やすことや、巨額な積立金の株運用拡大をやめることなど、“減らない年金”の確立へ向けて知恵を尽くすべきなのに、多くの論点は積み残しのままです。「成立ありき」で議論を尽くさず、採決を強行した安倍政権と与党などの姿勢は、極めて無責任です。

全世代の生活の保障こそ

年金減額は高齢者の購買力を弱めて消費を冷え込ませるため、経済にもマイナスです。現役世代の賃金や雇用にも影響します。

削減・抑制の強化ばかりでは、年金制度への国民の不信や不安は消えません。本会議での採決は強行せず、受給世代の年金保障とともに、現役世代の賃上げと安定雇用をすすめ、安心できる年金を実現すべきです。